

第22回 熊本市市民公益活動支援基金運営委員会議事録（要旨）

1 開催日時：平成29年4月21日（金） 14時00分～14時40分

2 開催場所：熊本市市民公益活動支援センター・あいぽーと 会議セミナー室

3 市民公益活動支援基金運営委員

- ・出席者： 古賀 倫嗣 委員長（熊本大学教育学部教授）
- 佐藤 和弘 副委員長（株式会社 地域総研 代表取締役）
- 越地 真一郎 委員（地域づくりアドバイザー）
- 中島 久美子 委員（特定非営利活動法人 熊本県子ども劇場
連絡会 理事長）
- 松枝 清美 委員（公募市民）
- 紫垣 正刀 委員（市民局市民生活部長）
- 藤川 潤子 委員（市民局市民生活部広聴課長）

4 配布資料

- 資料1 熊本市市民公益活動支援基金運営委員会 委員名簿
- 資料2 冠基金の設定について
- 資料3 平成29年度助成事業概要一覧
- 資料4 平成29年度助成事業の目標と課題
- 資料5 平成29年度スケジュール
- 参考資料 熊本市広告事業実施要綱及び掲載基準（抜粋）

5 会議録（要旨）

【議事事項】

冠基金の設定について

（資料2及び参考資料に基づき、事務局より説明）

（古賀委員長）

昨年度に引き続いて東京エレクトロン九州株式会社様から100万円の寄附があり、冠基金の名称についても、平成28年度と同様に「東京エレクトロン九州・マッチングギフト」で問題ないかという提案である。このことについて、質問あるいは意見等はあるか。

率直に申し上げて、大変ありがたい話であり、本当に嬉しく思う。

（越地委員）

2年連続での申し出ということだが、これは事務局からの働きかけによるものか。それとも自発的に向こうから申し出されたものなのか。

(事務局)

自発的な申し出。一度の寄附で終わらせず、継続的に協力していきたいという方針があるようで、先方からは、可能な限り長く冠寄附を行っていききたいという言葉をいただいている。

(古賀委員長)

ますますありがたいことだ。他にご質問等はあるか。

(佐藤副委員長)

貴重な財源であるため、本当にありがたいことだ。大事に使わせていただきたい。

(古賀委員長)

それでは、議事の冠基金の設定については、原案どおり承認させていただく。

【報告事項】

(1) 平成29年度助成事業について

(資料3に基づき、事務局より説明。あわせて、1団体より辞退申出があっていることを報告)

(古賀委員長)

確認だが、辞退があった場合は、次点の事業を繰り上げて採択するのではなく、次年度の予算に繰り越すということによかったか。

(事務局)

前回の委員会では、4月1日の交付決定前に助成の辞退があった場合は、助成金額8万円を上限に繰り上げて採択するという話だった。今回の辞退は一昨日申し出があったため、予算は次年度に繰り越しさせていただく。

(古賀委員長)

辞退された助成金20万円は、次年度に繰り越すということになるか。

(事務局)

そのとおり。

(古賀委員長)

取り扱いについては今のとおりだが、このことも含めて承認いただきたい。只今の説明にご意見、ご質問等あるか。

(越地委員)

辞退の理由をもう一度詳しく教えてもらえるか。

(事務局)

一昨日あいぽーと経由で辞退の連絡を受けて、昨日団体と面談を行った。簡単に申し上げると、昨年度は震災復興関連の助成募集が多くあっており、そのうち3つに申請していずれも採択となったというもの。

元々当基金の助成申請時には、その他の助成申請がないか話を聞くようにしており、今回の件についても他の助成金の申請があるというところまでは報告を受けていたが、結果的に団体にとっても想像以上の助成が決まったために、やむなく辞退となった。

もっと言うと、その他の助成事業が当基金の助成事業に重複して上がっていると、収支等についてもこれを含めた形で計上しなければならず、助成金額等を鑑みてやむを得ず辞退する以外ないという考えを持たれたというもの。

事務局としても、プレゼンテーションを行って委員にご審議をいただき、皆様からの寄附を元に助成するという事業スキームであるため、できれば当基金の助成によって事業実施をしていただきたいという話をしているが、団体の考え方や現状からすると辞退になるかと思っている。

(古賀委員長)

全体の取り組みの中で、当基金と他助成の事業が込みになっているから、当基金分の事業として切り分けができないということか。

(事務局)

それについても話をしているが、今の状況では難しいかと思う。

(越地委員)

要は、必要以上の助成が決まって、自分たちの事業を運営していく上でそんなに助成金が要らなかったということであり、誠実な対応だと思う。

(事務局)

こちらとしても、事業を実施していただくことで当基金自体の認識が広まっていくという目的だとか、せつかく厳正な審査を経て採択された事業なのでといった内容を含めて色々な話をしたが、団体としては、ぜひ辞退した分の助成金を別の事業に回していただきたいと話をいただいている。

(古賀委員長)

時期的にももう少し早ければ繰り上げ採択等の対応ができたという部分もあるが、こればかりは助成決定時期などからやむを得ないということだろう。当該団体はいろんなところで活躍されているので、本事業についても、来年度以降に申請があるかもしれない。そういった中で、恐らく他助成の方が一桁大きい助成決定額だったのだと思うが、そういったものの成果を次につないでいただき、当基金に反映していただければという思いを込めて、今回の場合は震災関係の特例といった事情があるということによろしいか。

(委員全員、異論なし)

(古賀委員長)

平成30年度の募集等も今年度の仕事になるが、私たちのこれまでの蓄積としていただければと思っている。それでは、報告事項の一つ目、平成29年度の助成事業については、議事に関わるような内容があるため、これをもって承認とさせていただく。

(2) 今後の課題と取り組み

(資料4に基づき、事務局より説明)

(古賀委員長)

いまの説明について、もっとこんな効果的な取り組みがあるのではといった提案を含めて、ご意見やご質問はあるか。

(中島委員)

寄附金付自動販売機の拡大は、これからどんなところに話を持っていかれるのか。

(事務局)

現在あいぼーとを受託しているシティFMと関わりのある企業等をピックアップしており、まずはその企業を中心に回りたいと思っている。あとは、前回の委員会でも報告したが、既設置団体の台数等の拡大は難しかったので、そのときに要望があったベンダーとの新規提携、あるいは、今現在新しく自動販売機設置の手続きをしている団体についても未提携ベンダーがあったため、そこと覚書を結べるように話を進めている。基本的には、あいぼーとを中心にその広報力や今までの交流から開拓していこうと考えている。

対象としては、市内に営業所をお持ちの企業を中心に訪問したいと思っている。そういった企業だと、各営業所に従業員用の自動販売機を設置があると思うので、一気に10台、20台といった設置ができるため。

(中島委員)

なかなか情報としていただけないが、自動販売機を提供する事業者から、例えばこういうところに設置する予定があるといった話が早くいただけると、導入しやすいのではないかと。設置してからではなかなか変更できないのではないかと思うので、その辺りの情報が早めに入るといい。

(事務局)

企業としても社会貢献活動等を熱心にされているところが多々あるため、そういった話と我々の狙いや考え方が上手く合うよう進めていけたらと思う。

(古賀委員長)

寄附の仕組みとしては、例えば100円のドリンクを買ったら何円など、基本的にどういう具合なのか。

(事務局)

寄附者によって様々だが、1本1円が一般的なかたちと聞いている。あとは、設置者と提供事業者が自動販売機の設置契約の中で、またはそれに付随した契約の中で売上の内何%や定額いくらとといったふうに自由に決めていただける。

(越地委員)

自動販売機の寄附については前回でも取り上げさせていただいたが、これが一番安定的な寄附であり、ぜひ新規開拓に力を入れていただきたいと思う。先ほどの冠寄附についてだが、これは働きかけをやっているのか。また、やりようがあるのか。それがひとつ。

次に、熊本城マラソンからの寄附の割合が高い。これは参加した人が募金箱に入れるというやり方なのか。また、これはずっと続いていくものなのか。熊本城マラソンの主催者との関係があると思うが、毎年優先的に募金されたものはこちらに回してもらえるとといった市内部での内規があれば、これもある程度の計画ができると思うが、果たしてずっと続くのか。そういった取り決めみたいなものについて。

3つ目は、香典による寄附があると思うが、今回の資料には金額が出ていない。これはどこに含まれているのか。個人の部分か。

(事務局)

一般の個人に含めている。今まで香典による寄附が2件あったが、金額的にも一般寄附程度の額だったため、今回の資料では一般の個人の中に含めさせている。

(越地委員)

香典寄附というと社会福祉協議会というイメージが強い。社協に寄附をして、社協からハガキが来るというパターンもある。これは市社協との連携や話し合いができているのか、あるいはなされるつもりがあるのか。一般の人にすれば、何かお返しをしたいというときに社協のイメージは湧くが、それ以外は湧かない。では、そのときに当基金があると認知していただくにはどうしたらよいか、そのことにも関わってくる。香典寄附の拡大について何か策があればと思う。

(事務局)

1点目の冠寄附に関しては、今までは市民向けのPRがメインだったが、一昨年から企業向けのPRのひとつとして、くまもと経済に寄附に対する広告を出している。その際に、冠寄附のお知らせを少し大きめに載せており、昨年は直近に東京エレクトロン九州様からの寄附もあったため、実際の例を紹介しながら広告を掲載した。

(越地委員)

直接出向いての営業はやらないのか。

(事務局)

現在はやっていない。制度を開始した当初は、十万単位での寄附や冠寄附について営業に回った例がある。

(越地委員)

寄附と営業は非常にかみ合わないところがあるので難しいところだが、知らないからやらないということも多分にあると思う。例えば、趣旨に賛同してくれそうなところに営業してみてはどうか。どちらかという、やはりその方が即効性はあると思う。

パンフレットを見て寄附について知るというのは、なかなか遠回りのような気もする。しかし、寄附をして欲しいと言うのもなかなか難しいことはわかるので、一度無理のない範囲で検討して、実施してみる必要はあるのかなと思う。

(事務局)

2点目の熊本城マラソンからの寄附については、昨年度は熊本城の復旧、復興のために寄附がいただけなかったという話をさせていただいたかと思う。本年度についてもマラソン事務局と話をさせていただいているが、やはり熊本城の復旧、復興に重きを置いている部分があるため、まだ決定ではないが今年度も震災関連への寄附だけになろうかとしている。まだ正式な決定ではないが、そのような話をしている。

(越地委員)

元々いくら集まっているのかわからないが、何箇所に流れていくものなのか。当基金だけではないのだろう。どういったところに分配されるのか。

(事務局)

震災前の話だが、スポーツ振興課の基金、文化振興課の基金、当基金、それから全国的な災害に対する基金といった4部門でやっていた。

(越地委員)

このままでいくと、大口での寄附がなくなる可能性も高いということで理解した。

(事務局)

香典寄附については、社協と特段話をしたことがないので、越地委員の提案のように話をしていきたいと思う。当基金以外にも社協とはボランティア業務に関する連携もないため、そういう部分も含めて協力や連携を図っていきたい。

(越地委員)

寄附する方が社協に寄附したいというわけではなく、市のためにというつもりでも、社協が窓口になるルートが出来上がっているから、向こうに寄附を持って行くわけで、理念が同じであれば、それを上手い具合に配分されるといいのだが。寄附者にすれば抵抗はないと思う。なにかいい方法があれば。香典返しからの寄附は金額にするとかなりのものだと思う。

(事務局)

事務局としてもホームページ等でお知らせは行っているが、積極的にはやれていない。委員の

言われるとおりにやっていないのが実情なので、社協と話をさせていただくとしても、社協の事情もあるかと思う。その辺はまた研究材料ということで預からせていただきたい。

(古賀委員長)

今の話の関連で質問だが、市社協は当基金に助成申請することができるのか。

(事務局)

社会福祉法人なので、法人であればNPO法人以外は申請ができない。

(古賀委員長)

なるほど。であれば、双方にとって利益があるというかたちは、ちょっと難しいということか。

随分前の委員会で話題にあがったことだが、他都市では入れ歯の寄附など、いろいろと知恵を絞って工夫をされている。

(事務局)

その辺のところも、他都市の取り組みを参考にしながら研究させていただいて、こういったことがやれそうだとするところは報告しながらやっていければと思う。

(越地委員)

寄附金で成り立っている市の制度は、他にもいくつかあったと思う。寄附する側は、恐らくこの基金のためというよりも市のためという全体的なイメージで寄附していると思うが、その配分はどうなっているのか。それぞれ目的はあると思うが、どのように集めているのか、あるいは配分しているものなのか、その辺りがなかなかわからない。

(事務局)

目的を定めた基金に寄附した場合は、それを配分することはできない。また、所謂「ふるさと納税」といったものは用途を特定しない本市全体に対する寄附になる。

今委員がおっしゃったように、それぞれの基金に目的や種類があり、恐らく寄附者は知っている基金に寄附する流れができているかと思う。それに対する全市的な取り組みとして、昨年から財政課中心に各寄附のアピールの仕方について見直しを行っており、今年度の4月からホームページを変更して、すべてのメニューを一度に見られるような工夫を行っている。特に、復興関係の寄附による意識の高まりもあったため、何度か基金担当者で会議を行い、現在ホームページのトップに「熊本を応援してください」というバナーでアピールし、それぞれ何という寄附で、どういう使い道なのかという風にメニュー化して紹介している。それを見ていただくと、市のために使って欲しいという思いがありながらも、一番思いが近いものに寄附をいただけるような仕組みを図っている。

(越地委員)

要はそういうことで、思いは「市のために」とシンプルだと思う。その用途について明確な意思を持って寄附する人もいれば、そうじゃない人もいらっしゃるわけで、そこからどの基金に寄附するかというのは、ある意味思いつきだったり、アピールの強いものにとったりする。ここは大事な

部分なので、市の方で紹介の順番などを調整する以外ないかと思うが。

(事務局)

現在、財政課の方で、紹介の順序をどのように整理しているのかまではわからないが、あくまで寄附した先での分配はできないため、あとはそのメニューを選んでいただけるようにPRをしていくしかない。

(越地委員)

漠然とした市のための寄附はないのか。

(事務局)

正式な名称は忘れたが、ふるさと納税のようなかたちで、本市のために使って欲しいという寄附先がある。それに寄附をすると、漠然と熊本市のために使われるというもの。

(越地委員)

けれど、その寄附がこちらで使われることはない。

(事務局)

そのとおり。

(古賀委員長)

寄附者あるいは寄附金をどう集めるのかという議論だが、寄附者に関して一つお尋ねしたい。

今回、東京エレクトロン九州様から100万円の冠寄附をいただいたが、これに対してあいぼーとの雑誌「あいず」を送付したり、今年度はなかったが、事業報告会のときに来賓としてご招待するだとか、そういったことは今までどうしていたのか。いかに寄附者に対して、きちんと社会的に評価しているというメッセージを伝えるようにしているのか。

(事務局)

年2回発行している「あいず」については、冠寄附者ということで特別に取材に行き、東京エレクトロン九州様の会社としての社会貢献の取り組み等を取材させてもらい、今年の3月号に見開きで紹介させていただいた。

(古賀委員長)

先ほどの営業の話に繋がるが、そういったものを各企業に持って行って、現物を渡してくることも大事なこと。かつて、同じく冠寄附者であったえがお様とコスギ不動産様を呼んでシンポジウムを開催したが、そういった事業報告会のときに声を掛けてはどうか。向こうが欠席なら欠席でもいいので、こちらからお誘いすることで、まさにパートナーとして認めているんだというメッセージを伝えることが今後に繋がっていく。そういったかたちで企業様を扱っているということを前提に営業を行っていくという方向性についてもご検討とご尽力をお願いしたい。

(佐藤副委員長)

「あいず」で広告掲載料をいただくようなことはやっていないのか。

(事務局)

やっていない。

(佐藤副委員長)

例えば、今説明があった冠寄附者の紹介のように、広告スペースを確保して、企業から掲載料とといったかたちで寄附をしていただくと、それが何社かあれば効果を産む。発行部数と関わってくるが、実際の手持ちの資料から、そういう寄附のやり方も考えられる。そうすると、毎年2回ずつ広告できるという取り組みもできるのではないか。

(古賀委員長)

確かに、最近では市役所の封筒の裏に企業宣伝がたくさん載っている。初めはああいったことができるのかと疑問に思ったものだが、それができるとなると、1円でも2円でも役立てたいというところから寄附が始まるので、ぜひその辺りの検討もよろしくお願ひしたい。

そういったかたちで、お気づきのことがありましたら、随時、事務局のほうまでアイデアをお寄せいただきたいと思います。

【今後のスケジュールについて】

(資料5に基づき、事務局より説明)

【閉会】

(古賀委員長)

これをもって、第22回市民公益活動支援基金運営委員会を閉会とする。

(終了)